

## 第4回 大学入試のあり方に関する検討会議 (2020年3月19日)

## 意見発表資料

両角亜希子 (東京大学)

## (1) これまでの政策過程の検証について

・第2回(2020年2月7日)の会議での配布資料を拝読し、英語民間試験活用、記述式問題の導入に関わる検討経緯が非常によく理解できました。大変丁寧な検証作業をありがとうございました。多くの専門家や現場の担当者が問題点を指摘していたのに、理念先行で現実性がない考え方が押し進められたことが改めて浮き彫りになり、専門家や現場の意見を軽視したことの問題点を痛感しました。教育問題は、誰もが一定の経験をしており、それぞれの経験の中で語られがちですが、それが普遍的に正しい保証はありません。ある経験則が一定の条件のなかでは当てはまるが、それ以外では当てはまらないなど、諸条件を含めてエビデンスをもとに詳細に検討している専門家の知見、そして現場の様々な声にもう少し真摯に耳を傾けていれば、と感じ、今回の議論に活かすべきポイントだと思いました。

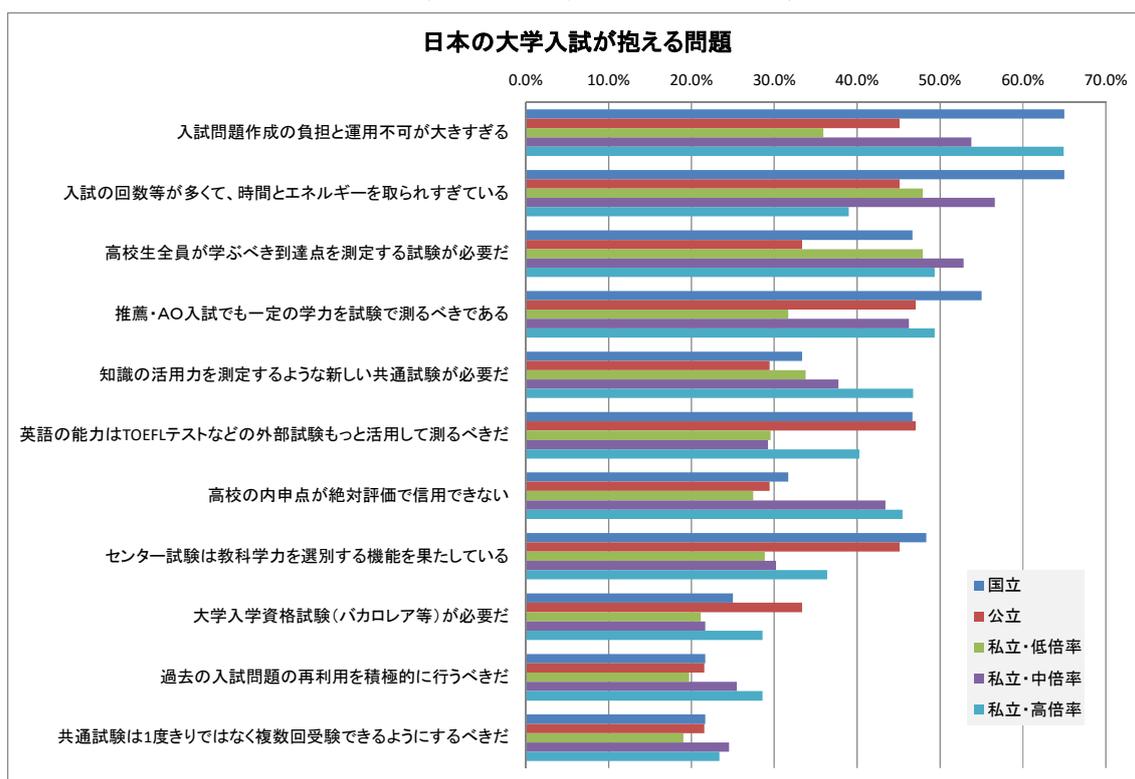
・丁寧な検証作業に敬意を表しますが、大学入試をめぐる議論の中で、英語民間試験導入、記述式問題が大きな二つの目玉政策といわれるようになった議論の背景については、依然としてよく理解できませんでした。議論の初めの頃(たとえば佐々木2012)は、高校・大学双方の多様化の中で、学力不問入試などが大きな焦点とされ、教育再生実行会議で「達成度テスト基礎レベル」が提案されましたが、その後に「高校生のための学びの基礎診断」へと変化していきました。いつの間にか、議論の論点が学力不問から、国公立の共通試験へ変化しました。なぜ、どのような経緯で、こうした転換が起きてきたのか、今後の議論を進めていく上でも、経緯を把握し、共通理解を持ったうえで議論をしていく必要があるのではないかと思います。(英語外部試験も早くから言及されていましたが、共通テストの枠組みでの議論ではありませんでした。)

・もともと、国公立大学の入試は何が問題だったのでしょうか。2013年時点に四年制大学を対象に実施した調査(図1)では、「(これまでの)センター試験は教科学力を選別する機能を果たしている」はそれらを多く活用している国公立大学でむしろ評価が高く、国公立大学ではむしろ入試の負荷の大きさが最も大きな課題となっていました。当時の議論の中心的な論点であった「推薦・AO入試でも一定の学力を試験で測るべきである」は、当事者である私立低倍率以外で、特に支持されていました。英語の外部試験については国公立大学、私立高倍率でもっと活用すべきと答えています。あくまでも個別試験での活用を念頭に回答している点には留意が必要です。当時の大学側が抱いていた問題意識と、進んでいった政策議論の方向性が乖離しているように思えてなりません。現場の一教員が書いたものになりますが、東大生は入学時点ではハーバードやオックスフォードと大差がないが、4年間

で差がついており、東大の問題は入試ではなく、大学教育であると指摘するものもあります（荻谷・吉見 2020）。前回の会議で、もともと何がそれぞれの大学の入試で問題があったのか、と質問させていただいた意図はこのあたりにあります。入試の当事者である大学が、入試に関わる課題をどのように認識し、どのように変革したいのか、ということを明確にしたうえで、議論がなされる必要があると考えます。

・なお、大学が感じている負荷の問題は軽く考えてはいけませんと私は考えています（高校教育の現場での負担感の多さも同様です）。時間もお金も有限なので、優先順位を考えるのが現実的であり、特に近年の大学では業務は増える中で教職員数は減少している状況で、「入試も教育もすべて頑張ります」という気合で乗り切れる話ではありません。「大学入試英語成績提供システム」は大学に負荷を減らすうえで期待が大きかったという発言が公立大学協会からありましたが、大学が協力・連携することで負荷を減らしていく工夫は、共通試験とは切り離して、検討される必要があると考えます。

図1 2013年時点の大学へのアンケート調査から



（出典）「入試制度に関する学長調査」（2013年8-9月にリクルートカレッジマネジメント編集部と両角で共同実施）、452校回答（有効回答率61%）。私立はリクルートの「入試実態調査（2013年版）」の志願倍率別に3グループに分けた（低倍率：3倍未満、中倍率：3倍以上8倍未満、高倍率8倍以上）。内訳は、国立60校、公立52校、私立低倍率142校、私立中倍率105校、私立高倍率77校。あてはまるものすべてに○をつけてもらう形式で尋ねたもの。詳細は、両角亜希子2014『「入試制度に関する学長調査」結果報告』『カレッジマネジメント』184号を参照されたい。

## (2) (高校・) 大学の多様性に対する理解の重要さ

・その際に大学による多様性を無視することはできません。図1をみても、大学の多様性がよく理解できますが、共通テストを考えてみても、多くの科目を活用する大学、足切りにも使う大学、一部の試験で一部の科目を活用する大学など、非常に多様です。

・表1では、設置者別に、入試方式別の入試実態、歩留まり率を示しました。表2には私立大学についての、入試の実態の違いがわかるデータを示しました。

たとえば、大規模な私立大学では、一般受験の受験生は多いものの、国公立大学が第一希望で併願しているケースが多く、歩留まり率はきわめて低い状況にあります(偏差値のみならず、授業料の価格差も、国公立志向を強める中で、私学の努力だけでは仕方のない面もあります)。こうした状況の中で、たとえば、記述式を導入できない・しないことも理解できずし、高校までの学習歴の活用や入学後の自大学の学生の能力に応じて、入学後にライティングの指導に力を入れていくことの方が現実的ではないかと考えます。

定員割れしている私立大学(選抜機能がほとんど働いていない大学)も一定数存在していますが、そうした大学で入学させた学生の能力を伸ばすことにより多くの努力を向けることも大事なことだと思います。

つまり、多様化した状況のなかでの、共通テストの目的・意義は何かを再検討する必要があるように思います。そうした多様性を無視して、共通テストにいろいろな理念を期待しすぎた面があったように考えます。

表1 多様な入試の実態

### ●入試方式別の入学者の割合

国立 一般入試 82%、公募制推薦入試 12%、AO入試 4%、その他 1.7%

公立 一般入試 71%、公募制推薦入試 23%、AO入試 2.8%、その他 2.9%

私立 一般入試 45%、指定校推薦入試 21%、公募制推薦入試 11%、AO入試 11%、  
付属校・系列校推薦入試 7%、その他 5%

### ●志願倍率(入学志願者/入学定員) (※1)

国立 3.9倍、公立 5.2倍、私立 9.1倍

### ●歩留まり率

国立 92.9% (合格者 106,602名→入学者 98,995名)

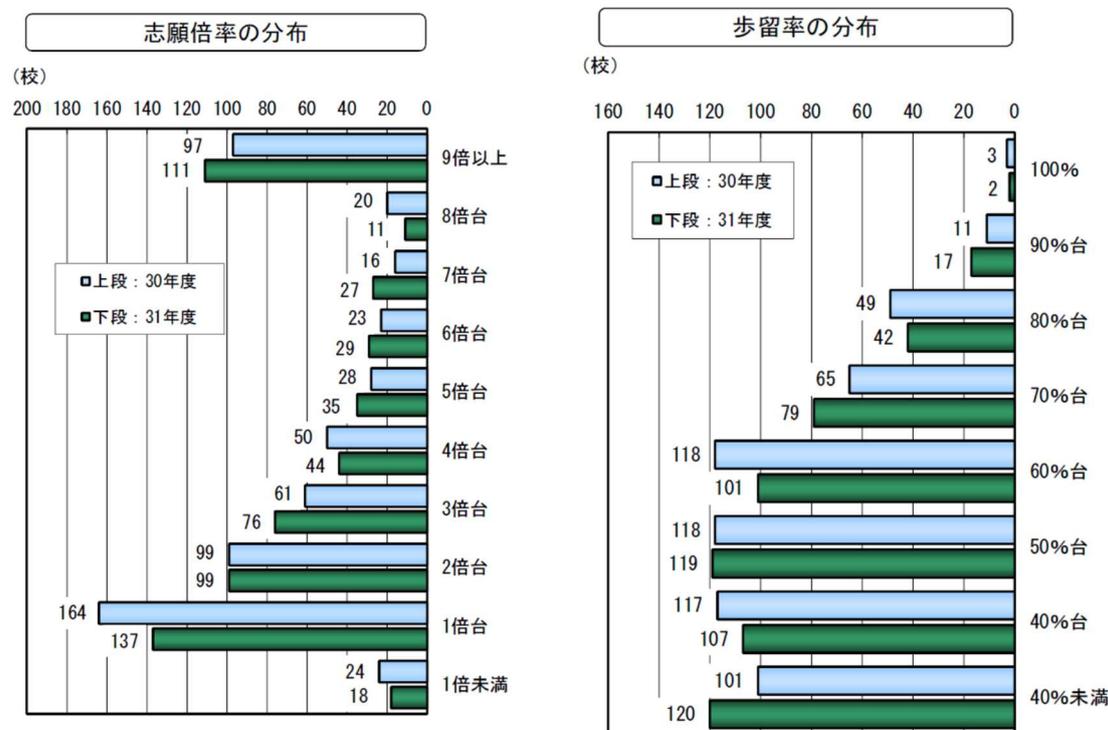
公立 81.5% (合格者 41,273名→入学者 33,632名)

私立 39.0% (合格者 1,209,295名→入学者 241,898名)

(出典) 蛍雪時代「2020年度用 大学の真の実力」旺文社。(※1)の志願倍率は、学部別に掲載されている入学志願者、入学定員を入力し、それらを設置者別に合計して、志願倍率を算出した。

表2 私立大学の入試の多様な実態

志願倍率 9.09 倍、合格率 29.44%、歩留率 39.99%、入学定員充足率 102.67%  
 入学定員充足率が 100%未満の学校数 197 校 (全体の 33.0%)



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「平成 31 年度版 私立大学・短期大学等入学志願動向」

(3) 高校・大学の教育現場の変化の理解

・第1回の会議で、入試を変えて教育を変えろという発想自体が、目的と手段の取り違いであり、間違っていたと指摘しました。英語の4技能や記述力を重視する動きは、教育現場で既に広がりつつあり、それらを支援することで、より多くの生徒・学生が利益を享受できるようになると考えます。

・高校教育の現場の変化については、萩原委員、吉田委員がご説明されましたが、大学教育の現場も大きく変化しています。人的、金銭的資源は限られているため、必ずしも十分な水準とは言えませんが、多くの大学が努力しています。つまり、入試を変えなくても、大学教育は変わってきました。たとえば、入学前教育や初年次教育で、レポートライティングなど、記述力を上げるための取り組みをする大学も増えています。英語の総合的な能力の向上策として、これまでの語学教育に加えて、留学サポート、外国語検定試験の受検支援の充実、学内に英語で話せる機会を増やす努力(少人数クラスの設置、ネイティブスピーカーの配置、英語カフェ、留学生を増やし、かつ混合寮などで英語や異文化と触れる機会を増やす等)、それぞれの大学の目指す教育像や学生の能力などに応じて、様々な取り組みをしています。

これらの取り組みはお金がかかりますが、政府からの補助金・交付金が頭打ちで、授業料の値上げも厳しい状況の中で、それぞれの大学で優先順位を付けて取り組んでいます。様々な留学のスキームを増やしている大学も多いですが、授業料のほかに経済的な負担が増えるため、希望はあるは申し込めない学生が一定数いることもよく聞きます。英語の総合的な能力、記述力向上などの教育が重要であるのであれば、すでに多くの大学で行われている取り組みをさらに向上されることを支援したらどうかと考えます。

・なお、入試が変われば、高校生の学修行動が変わるという前提についても、進学中堅校では当てはまらないなどの指摘がなされており、中教審等のメンバーの大学受験の経験が、現代の高校生の実像をリアルに認識することを阻んでいたと批判する研究もあります（山村他 2019）。

#### (4) 英語 4 技能・民間試験について

・英語の民間試験はそれぞれの目的に沿って開発されたもので、これを共通テストとして活用することの課題は既に多くの論者（南風原 2018 等）が指摘している通りだと思います。

・英語 4 技能については、この会議の場でも、既に多くの実施上の技術的な問題点（試験場・試験官の手配、受験料の問題、学校外教育費負担の問題、採点の恣意性、ミスがあったときに対応できないなど）が指摘されており、その通りだと思いますが、そもそも共通入試の理念としても妥当だったのでしょうか。私は英語教育の専門家ではないので、専門的な議論は専門家の先生に詳しく教えていただきたいですが、「読む」「書く」「話す」「聞く」の能力は相互に関連しあった能力ではないのかと思うのですが、4 技能と呼び、それらがあたかも別の独立した能力のように語られることに少し違和感を覚えています。それらは関連しあうと同時に、習得には順序があるとの指摘もあり（阿部 2017）、たとえば、入学時点ではインプット能力（読む、聞く）で一定の英語能力を見たうえで、少人数教育が不可避であるアウトプット能力（書く、話す）を入学後に、それぞれの大学の教育方針に沿った形できめ細かに教育するという方向性もあるのではないかと考えます。

・少なくとも現時点では、英語を日常的に使用している人の割合はわずかで、英語を用いる場面はメールが一番多い（つまり、読む・書く能力が重要）という研究もありますが（寺沢 2015）、いろいろな大学の取り組みを見ている研究者として感じることは、必要な英語能力も、どの分野でどのように活躍するかによっても異なっており、共通テストで一律に「4 技能」を求めるのではなく、大学によって重視する度合いも違っており、それぞれの大学が個別に判断し、必要なものを活用すればよいのではないかと考えます。

・それでも共通テストで、「書く」「話す」といった能力を測定すべき、というのであれば、萩原委員もおっしゃったように、大学入試センターで責任をもって作成・実施されることが望ましいと考えます。ただ、それにも当然、コストがかかります。共通テストの受験料の値上がり、もし国が補助するとしても、出どころは税金ですので、受験生や国民の納得や理解が得られるか、ということも、視野に入れる必要があります。

#### (5) 記述式について

・記述式についても、英語 4 技能と同じで、それぞれの大学が判断して、それぞれが望ましいと考える形で導入すればよい、というのが私の基本的な考えです。

・記述する能力は重要であることは共感しますが、50 万人を対象とした共通テストで導入することの限界は、少しでも採点の経験があるものであればすぐに気が付くことだと思います。採点の公平性・妥当性の観点に配慮し、条件付き記述が検討され、専門家の先生方が時間をかけて丁寧に検討されたことには敬意を表しますが、それでも、当初期待した能力は測れていないと感じますし、前回の会議でも大学団体から同様の指摘が相次ぎました。記述式が重要なのであれば、それぞれの大学で実施するしかないのではないかと思います。

・英語の 4 技能とも共通するところがあるのですが、知識の詰め込み批判がなされますが、一定の知識などの基礎学力の上に立った思考力や判断力、表現力が必要なのであって、実際は深く関連しあっている能力や知識を別個のもののように議論されることにも違和感を覚えます。

#### (6) 入試は大事だが、期待しすぎないことが大切

・第 1 回の会議で、教育の問題を入試で解決しようとしてはいけないと話しましたが、入試に過大な期待を寄せるのも違和感を覚えます。入試は、大学側が自大学に入学したい学生を選ぶものであり、受験生にとってはどのような努力をすればよいのかが明確で、その努力がきちんと報われるものであること、公平・公正であることは必要不可欠だと思います。知識を問うテストの点数が足りなければ、それを勉強すればよいですが、主体性が足りないと言われたら、どうしたらよいのでしょうか。努力することから降りてしまう生徒が出てくることも考えられると思います。

・大学入試一般の問題として、それぞれの大学が入試で課題があるのであれば、そこを解決すればよいと思いますし、こういう能力が必要で足りない（たとえば、経済学部で学ぶために数学の知識が足りない）というのであれば、それを示して問えばよいと思います。あるい

は、大学側の方針で、多少の知識が足りなくても、入学後に補習教育などを丁寧に行うことで、それらの能力を伸ばすから問題ないと判断することもあるかと思います。

・学力 3 要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」…そもそもこれほど異なる要素で構成されるものを 3 要素とは普通は呼びません…）について、教育の目指すべき姿としての重要性は理解できますが、入試の時点で、すべての生徒に、すべての要素を問うことにも疑問を抱きます。今回の共通テストもそうですが、特に主体性などについて、電子化した共通基盤を作ることは大きな問題をはらんでいると思います。報道によれば、別途、有識者会議を設置するとのことですので、ここでは詳しく述べませんが、高校生の過ごし方を大きくゆがめるものになるのではないかと危惧しています。様々な経験をすることが目的化してしまうことの問題点はアメリカでも既に指摘されています（たとえばデレズウィッツ 2016）。主体性は知識のように獲得したらそのまま残るものとは限らず、入学時点で主体性があってもなくても、入学後の環境によってやる気を失ったり、やる気に火を付いたりするものではないのでしょうか。

#### （7）その他の論点

・高大接続の問題でそれぞれの大学が解決すべき問題として、入学後のミスマッチの問題があると思います。すでに紹介した 2013 年の調査では、65%の大学で学生と大学教育のミスマッチの課題が認識されており、それは特に私立大学で高い傾向がありました。日本の大学では、入学時点で、かなり細かな学科・専攻まで選択させるケースが多く、転学や転学部も容易でないため、入学後のミスマッチは大きな問題になります。学生、大学の双方にとって不幸なミスマッチを減らすことは高大接続の重要な課題の一つと考えます。

・大学入試がきわめて複雑化していることも課題と考えます（大学側のコストの問題としても、高校生・高校側が理解不能な状況になっていることから）。多様な学生の確保という理念は理解できますし、そうした機能を一定程度、果たしていると思いますが、強固な偏差値序列（+授業料の格差）による併願状況の多さが、そうした状況を後押ししている面があります。前回の議論でも定員管理の厳格化が進む中での 1 点刻み批判への疑問が話題になりましたが、定員管理が厳格化しており、超過すればペナルティ、足りなければ 4 年間の収入減となるので、様々な機会入学者を確保しようとして複雑化・長期化している面があると思います。これらは様々な問題が絡んでおり、大学側に入試の問題だけの解決を求めても解決はできません。こうした管理志向を強めるのが良いのか、あるいは、入りやすく、しっかり勉強しないと卒業できない大学のあり方を目指すのか。それによっても、望ましい入試の姿は大きく異なるように思いますが、それらは中教審など、別の会議体での議論に期待します。

参考文献

- 阿部公彦 2018『史上最悪の英語政策－ウソだらけの「4技能」看板』ひつじ書房
- 苅谷剛彦／吉見俊哉 2020『大学はもう死んでいる？トップユニバーシティからの問題提起』集英社新書
- 佐々木隆生 2011『大学入試の終焉－高大接続テストによる再生』北海道大学出版会
- 南風原朝和編 2018『検証 迷走する英語入試－スピーキング導入と民間委託』岩波書店
- 寺沢拓敬 2015『「日本人と英語」の社会学－なぜ英語教育論が誤解だらけなのか』研究社
- 山村滋／濱中淳子／立脇洋介 2019『大学入試改革は高校生の学修行動を変えるのか－首都圏10校パネル調査による実証分析』ミネルヴァ書房
- デレズウィッツ,ウィリアム 2016『優秀なる羊たち－米国エリート教育の失敗に学ぶ』三省堂